

中小企業の視点で見つめる 情勢の特徴

2021年度中小企業の視点で見つめる情勢の特徴

はじめに

新型コロナウイルス感染症（以下コロナ）の発生から1年が経過しました。感染者数は全世界で既に1.5億人が罹患、328万人が死亡する状況です。ワクチンの接種も始まったとはいえ、収束の見通しはまだまだ不明です。

コロナ禍の現状と課題について、中小企業の立場から2021年の情勢を見ていきます。

1. 世界経済の今、そしてポスト・コロナ

①世界経済の推移

国際通貨基金（IMF）は4月6日改定した世界経済見通しで、2021年の成長率見通しを1月の予想から0.5ポイント引き上げ、6.0%としました。（表1）米国の21年の成長率は6.4%、中国を8.4%にそれぞれ上方修正。背

表1 IMFの世界経済見通し

世界および主要国・地域の経済成長率（単位：%、ポイント）

国・地域	2020年		2021年（予測）		2022年（予測）	
	伸び率	伸び率	1月予測差	伸び率	1月予測差	伸び率
世界	▲3.3	6.0	0.5	4.4	0.2	
先進国	▲4.7	5.1	0.8	3.6	0.5	
米国	▲3.5	6.4	1.3	3.5	1.0	
ユーロ圏	▲6.6	4.4	0.2	3.8	0.2	
ドイツ	▲4.9	3.6	0.1	3.4	0.3	
フランス	▲8.2	5.8	0.3	4.2	0.1	
イタリア	▲8.9	4.2	1.2	3.6	0.0	
スペイン	▲11.0	6.4	0.5	4.7	0.0	
日本	▲4.8	3.3	0.2	2.5	0.1	
英国	▲9.9	5.3	0.8	5.1	0.1	
カナダ	▲5.4	5.0	1.4	4.7	0.6	
新興・途上国	▲2.2	6.7	0.4	5.0	0.0	
アジア新興・途上国	▲1.0	8.6	0.3	6.0	0.1	
中国	2.3	8.4	0.3	5.6	0.0	
インド	▲8.0	12.5	1.0	6.9	0.1	
ASEAN5カ国	▲3.4	4.9	▲0.3	6.1	0.1	
欧州新興・途上国	▲2.0	4.4	0.4	3.9	0.0	
ロシア	▲3.1	3.8	0.8	3.8	▲0.1	
ラテンアメリカ・カリブ諸国	▲7.0	4.6	0.5	3.1	0.2	
ブラジル	▲4.1	3.7	0.1	2.6	0.0	
メキシコ	▲8.2	5.0	0.7	3.0	0.5	
中東・中央アジア	▲2.9	3.7	0.7	3.8	▲0.4	
サウジアラビア	▲4.1	2.9	0.3	4.0	0.0	
サブサハラアフリカ	▲1.9	3.4	0.2	4.0	0.1	
ナイジェリア	▲1.8	2.5	1.0	2.3	▲0.2	
南アフリカ	▲7.0	3.1	0.3	2.0	0.6	

（注）ASEAN5カ国は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。1月予測差は、IMFの「世界経済見通し改訂版」の2021年1月予測値との差。

（出所）IMFの「世界経済見通し」（2021年4月）を基に作成

景には、年後半にワクチン接種効果による景気回復が期待されること、また、景気回復のけん引役となる米国の巨額の財政出動や、国内でのワクチン接種の加速、中国では製造業の生産の持ち直しや輸出の好調さがあげられます。

しかし、先進国では約6カ月、新興・途上国で9カ月、集団免疫への到達が遅れることを想定した下振れシナリオの場合、2021年の世界の経済成長率はベースラインで1.53ポイント、2022年は1.02ポイント低下するとも指摘しています。

感染が再拡大する欧州では景気回復の遅れが鮮明になっています。独仏伊などの主要国はロックダウン（都市封鎖）を強化しており、経済がコロナ危機前の水準を回復するのは2022年後半にずれ込む可能性があると思われており、21年4～6月に危機前水準を回復する見通しの米国との差が広がっています。

②コロナ禍で広がる格差と差別

新型コロナは社会的弱者への格差をさらに広げました。英国放送協会（BBC）の調査では、コロナの生活への影響について、収入が減ったと答えたのは先進国では45%だったのに対し、貧困国では69%に上るなどの状況が明らかになりました。世界銀行は世界中でおよそ4,000万から6,000万人が極度の貧困に陥る可能性があることを警告しています。

その一方、GAFAを中心としたプラットフォームは業績を大幅にアップさせており、GAFA4社は直近の決算で過去最高益を更新しています。

コロナの収束はまだまだ見えない中、ウィズ・コロナの社会において様々な「不安感」による過剰対応、あるいは萎縮に拍車がかかっているように見えます。コロナはこれまでも存在した様々な課題をより顕在化させたにすぎません。コロナは、世界中に経済的なダメージを与えているだけでなく、人間の尊厳を脅かす事態も引き起こしています。新型コロナウイルスの起源は中国と言われて流行が始まって以降、アメリカなどでアジア系アメリカ人に対する暴行や強盗といった犯罪（ヘイトクライム）が急増しています。国連のグテレス事務総長は新型コロナを巡り「人種を理由にした差別や人権侵害を懸念している」と発言し、コロナ危機が根深い差別を助長させる恐れが強まっています。

③ポスト・コロナに備えて

コロナを機に、SDGsの実践をめざして、これまでの経済活動の見直しを加速する動きも進んでいます。ESG(環境・社会・企業統治)がビジネスの中心テーマになりつつあり、中でも気候変動への対応として脱炭素の取り組みがクローズアップされています。

バイデン大統領の誕生により米国はパリ協定に戻り、4月22日に気候変動サミットを開催しました。米国は、温室効果ガスを2030年までに05年比で半減させると表明。日本も2030年までに13年度比で46%削減すると表明しました。欧米や中国の自動車メーカーは電気自動車の市場投入の本格化を進めています。脱炭素化が難しいとされてきた業界でも、化石燃料に代わって利用できる技術の研究開発が始まっています。また、アップルやマイクロソフトのようなグローバル企業が、サプライチェーン全体で脱炭素や再エネ100%を掲げる事例も多くなっています。欧州連合(EU)は2030年の削減目標を55%へ引き上げ、コロナ禍からの復興基金と今後7年間の予算の計1.8兆ユーロ(約228兆円)のうち3割をグリーン復興にあてる計画を示しています。

CO₂排出量世界5位(2017年)の日本も、昨年、「2050年に実質ゼロ」を掲げ、グリーン成長戦略をまとめました。新たな技術開発などで脱炭素と成長の両立をめざすとしており、経産省は4月9日、グリーン成長戦略に掲げた重点14分野を18事業に落とし込みました。「グリーン電力」「エネルギー構造転換」「産業構造転換」の3分野ごとのワーキンググループ(WG)で、詳しい事業目標や配分金額などの詳細を検討するとしています。企業の脱炭素についての意識は高まっていますが、脱炭素はこれからの時代に対応不可欠な課題であると同時に、事業規模にかかわらず新しいビジネスを展望するカギになっています。

2. 不透明な日本経済

①GDPは大幅なマイナス、回復は二極化

内閣府が2月15日に発表した2020年のGDP(国内総生産)は、物価変動の影響を除いた実質で前年比4.8%減となり、リーマン・ショック(前年比5.7%減)以来11年ぶりのマイナス成長となりました。2020年10~12月期のGDP速報値は、7~9月期から3.0%増え2期連続のプラス成長ですが、その水準はコロナの感染拡大前には届いていません。この景気回復も「K字型」と言われる業種による格差拡大がより鮮明になってきました。

同友会業況調査(DOR)の2021年1~3月期の速報によると、業況判断DI(「好転」-「悪化」割合)は△30→△23、足元の景況を示す業況水準DI(「良い」-「悪い」割合)は△19→△19、

売上高DI(「増加」-「減少」割合)は△31→△27、経常利益DI(「増加」-「減少」割合)は△26→△22と、業況判断DI等に改善は見られますが勢いは弱く、二桁のマイナス圏に留まっています。

第4波の到来によって、東京、大阪、兵庫、京都の4都府県では緊急事態宣言が出され、さらに愛知と福岡の2県を加えて5月31日まで延長されるなど、コロナ禍が続く以上、先行きの見通しは不透明なままです。

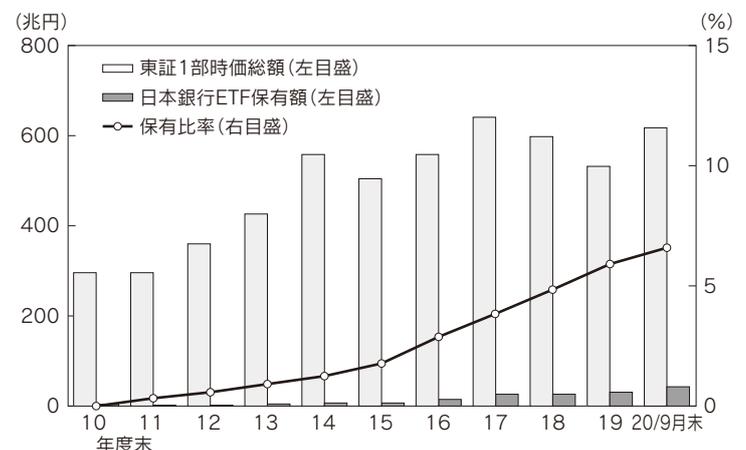
長引くコロナの影響で経済に大きな打撃を受ける中、日経平均株価は30年ぶりに一時3万円を超え、現在も株高の傾向が続いています。日銀は金融緩和政策の一環としてETF(上場投資信託)を証券会社から買い入れ、2020年9月末の残高は40兆4733億円(時価ベース)、半期で9兆円以上増えています。(表2)また、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の国内株式向け運用資産は同時期で41.5兆円あり、日銀とGPIFが買い支える「官製相場」で自ら運用益をとる構図です。景気回復が見通せない中、実体経済と乖離している株価が、いつまでこの水準を保ち続けることができるのか、注視する必要があります。

②中小企業の経営環境

東京商工リサーチによると、2020年度の全国の倒産件数は7163件(19年度比17%減)でした。30年ぶりの低水準となった一方、休業業は増加基調にあり、2020年の休業業・解散企業は前年比15%増の4万9698件であり、調査を開始した2000年以降で最も多くなりました。

倒産が低水準で済んだのは、政府や金融機関の資金繰り支援の効果が大きかったといえます。しかしながら、コロナ禍で融資を受けた企業の多くは返済開始時期を借りてから1年以内としており、資金繰りが維持できなくなる恐れがあります。日本経済新聞の調査では、都道府県の制度融資は、返済負担を懸念する中小企業の資金需

表2 日本銀行のETF保有状況



(出所) JPX、不動産証券化協会、日本銀行

要が低下しているために大幅に減らす予定になっていません。コロナの収束が見通せない中、中小企業経営者の事業継続を萎えさせない取り組みが早急に必要です。

③コロナで傷んだ雇用、教育、子育て

コロナ禍で日本経済・社会の早急な課題解決が求められる事態を招きました。

4月8日、厚生労働省は、コロナの影響で解雇・雇い止めされた人が2020年2月の集計開始から約1年2カ月で10万人を超えたと発表しました。

雇用調整助成金の支給決定額は昨年2月以降の累計で、3兆円を突破。リーマン・ショック後の09年度の4倍以上となっています。

厚労省は雇用調整助成金について、感染が拡大している地域、特に業況が厳しい企業を除き、5月以降特例措置の縮減を段階的に進めていく予定です。状況の改善がないまま特例措置の縮減が進めば、雇用を維持しきれない企業による解雇が急増するなど、大きな問題をはらんでいます。

収入減少による貧困はすでに我が国の大きな問題となっています。コロナ前の2018年に中間的な所得の半分に満たない家庭で暮らす18歳未満の割合「子どもの貧困率」は13.5%（7人に1人）、特にひとり親世帯では48.1%と経済協力開発機構（OECD）諸国の中で最も高いレベルにあるとされています。

先行きの不安を反映して、生まれる子どもの数も一段と減少しています。厚生労働省が発表した人口動態統計速報によると、2020年の出生数（速報値）は約87万人

となり、1899年の統計開始以来過去最低となりました。なお、2019年の出生数（確定値）が86万人だったことから、速報値をさらに下回るとみられています。

ワクチンの接種促進と国民の安心・安全な生活を守るあらゆる政策が求められています。

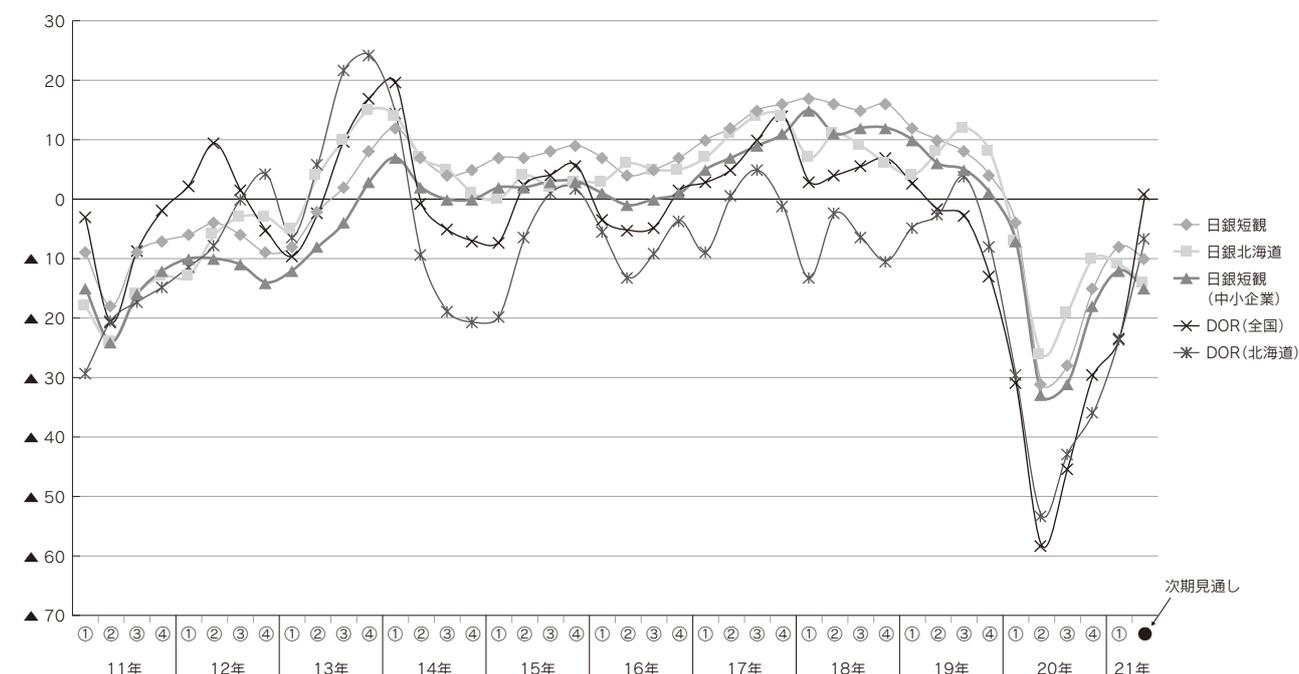
3. 北海道経済の行方

①北海道経済の状況

昨年5月、日本銀行札幌支店は北海道の景気が悪化していると発表しました。景気を「悪化」と表現したのは1998年4月以来、22年ぶりでした。北海道経済は2019年まで緩やかな右肩上がりでした。2017年度の道内総生産は前年度比1.7%増の19兆4301億円。18年度、19年度もインバウンドを中心に観光関連が伸長し、北海道経済のけん引役となっていました。しかしながら、コロナで状況が一変。インバウンドはもとより、緊急事態宣言によって外出自粛になり、頼みの観光関連が大ダメージを受けました。道銀地域総合研究所の推計では、2020年の道内経済への影響額（損失額）は道内総生産で1兆849億円に達するとしています。

緊急事態宣言解除以降、GoToトラベルキャンペーンが奏功して、7-9月期、10-12月期は依然水面下ながらも少しずつ上向き始めていました。しかし、11月の集中対策期間によって、再び経済活動や日常生活が自粛ムードとなりました。そのため、日銀札幌支店が4月1日に発表した北海道の3月の企業短期経済観測調査（短観）によると、企業の業況判断指数（DI）はマイナス11と前回調査（20年12月）から1ポイント下落し、3期ぶりに悪

図1 業況判断DIの推移（北海道同友会景況調査）



化しました。特に非製造業では、宿泊・飲食サービスがマイナス77と45ポイント悪化しています。

北海道の道内総生産の産業別構成比（2018年度）は、第一次産業が4.3%、第二次産業が17.2%、第三次産業が77.6%となっており、全国に比べ第一次産業と第三次産業の割合が高く、第二次産業の割合は低いものとなっています。

一方、道内総支出約19兆5千億円（2017年度）のうち家計消費などの民間最終消費が約12兆1千億円（62.2%）、国・自治体の人件費や物件費などの政府最終消費が約5兆1千億円（26.4%）、民間固定資本形成（新設住宅、企業設備など）が約2兆2千億円（11.3%）、公的固定資本形成（公共投資など）が約1兆6千億円（8.3%）となっています。また、道外との財・サービスのやり取りを表す域際収支（移出－移入）は約2兆4千億円の赤字（移入超過）です。大まかにいえば、北海道経済は20兆円規模で、その3分の2が民間最終消費支出、3分の1弱が官需（政府最終消費支出＋公的総固定資本形成）、うち3分の1が域際収支の赤字という構造です。

これらのことから、北海道経済の動向は、収入では第一次産業と第三次産業、支出の面では個人消費（民間最終消費）と公共部門の投資等が重要な要素といえます。コロナ禍を踏まえると、観光関係や宿泊飲食などのサービス業の早期回復、全国に比べて突出して大きい農業分野の拡大、消費面では新しい生活スタイルの定着による安定した暮らし、そしてマンションやビルの建て替えなどの民間工事の継続実施が期待されます。しかし、北海道や道内自治体の公共工事の予算額は減額となっているところもあり、受注を心配する企業の声が上がっています。

② DOR に見る会員企業

2021年1～3月期の北海道同友会の景況調査（DOR）によると、業況判断DIは12.3ポイントもの大幅な改善を示し、△23.6となりました。（**図1**）業況水準は4.6ポイントのやや悪化の△28となっています。全国に先んじて独自に緊急事態宣言を出し昨年同期と比較して景況感は改善しているものの、依然水面下にあります。一方、今期の業況判断を「全国企業短期経済観測調査（日銀短観）」と比較すると、今期の景況感はDORと短観とともに改善しているのに対して、次期見通しに関しては、短観では悪化見通しとなっています。水面下ながらも景況感が回復していることを前向きにとらえたいとの会員経営者のマインドがうかがえます。しかし、「コロナ前に戻るのはいつか」との問いに対して、一番多かったのは、2022年中という答え（54%）。2021年中はあわせて44%、2023年中が21%。既に戻っているが20%、戻ることはないという回答が31%を占めています。わずかながらの足元の改善に期待をしつつも、現況はシビアに見

ています。

③ コロナで見てきた課題と可能性

帝国データバンク札幌支店の調査によると、2020年の道内の休廃業・解散件数は2155件（前年比7.0%減）となり、コロナ禍以前を大きく下回り、2000年以降で最少となりました。一方、2018年以降、休廃業・解散件数は倒産件数（法的整理）の10倍以上の水準で推移し、2020年は12.5倍となりました。北海道の経営者の平均年齢は高く、また、後継者未定の法人も多く、コロナの感染による影響が長引くと、事業継続・承継への時間的余裕がなくなり、ますます休廃業が進んでしまう心配があります。

他方、北海道に新たな兆候も芽生えています。道外から道内へ「転入」した人数が、道内から道外へ「転出」した人数を上回る「転入超過」が、2020年4月から10月まで7カ月連続し、この間の「流入増」は3千人を超えています。都心部の感染拡大防止のためのテレワークに端を発した働き方の変化により、勤め先を変えずに北海道に住むことが可能になりつつあります。